

2026年はこれまでにない危機を迎える

今年の世界と日本のリスクは何か。米国のトランプ大統領が関税や軍事力を武器に世界を振り回している。新たな紛争の火種が生まれる中で、今後の米中関係と日本の進むべき道は？

(1月14日開催、日本国際交流センター・日外協共催「新春展望講演会」から抜粋)

講師

㈱日本総合研究所 国際戦略研究所 特別顧問

元 外務審議官 田中均氏

破壊された国際秩序

この新春講演会も9回目となる。私が外務省で現役だった頃、国際社会には「インターナショナル・リベラル・オーダー(自由主義的な国際秩序)」というものが確かに存在していた。米国が音頭を取り、民主主義、自由貿易、国際協調、そして人権というアジェンダを掲げ、自らの力を抑制しながら秩序を先導してきた。しかし、トランプ政権の2期目に入り、その秩序は今や完全に壊されている。

トランプ大統領の任期はまだ3年あるが、支持率は昨年から低下している。今年11月の中間選挙では共和党は(少なくとも下院では)負けるだろう。彼を動機付けているのは、「選挙で勝つこと」と、ノーベル平和賞を望んだように「自分を認知させること」である。どんな手段を使ってでも自分を認知させたいという強烈的な欲望に基づいて政策を進めていく。

『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューで、「あなたの権力を規制するものは？」との質問に、「唯一私の良心であり、国際法ではない」と答えた。民主主義とは絶対的な権力を規制するために三権分立などの体制を敷くものだが、彼はそれを真っ向から否定し、自分の気持ちの赴くままにアメリカ大統領の力を行使する

と言っている。べらぼうな話だ。これまでの80年間の、米国の力の抑制に基づいた国際秩序とは全く別の世界になってしまった。

「ドンロー主義」の衝撃

彼が今、進めているのはかつての「モンロー主義」*をもじった「ドンロー主義」だ。もはや世界中の紛争に介入することなく、米国にとっての「庭」である西半球(南北アメリカ大陸)に米国の力を集中させ、完全にコントロール下に置くことをもくろんでいる。その理由は、ロシアや中国は米国に決して屈せず、「ディール(取引)」が難しいが、裏庭にあたる中南米は圧倒的な軍事力で抑え込めるからだ。

(※) 1823年にジェームズ・モンロー大統領が提唱した、「米国は欧州の紛争に関与しないが、欧州も南北アメリカ大陸に干渉しない」という、相互不干渉と南北アメリカ大陸の勢力圏化を基本とした20世紀前半までの米国外交の基本原則

その象徴が年初のベネズエラへの軍事侵攻だ。米国兵士の犠牲を払うことなく腐敗した政権の大統領を拉致できるという計算と、世界最大の埋蔵量を誇る石油利権を支配するという実利に基づいた、極めて巧妙かつ一方的な行動だった。明々白々な国際法違反の主権侵害だが、日本政府は同盟関係を優先し、その背景に理解を示し行動への批判を避けている。

トランプ氏は、左翼政権であり反米政権であ